

### 3. 外資系企業の進出による効果・影響に関する調査研究

#### 第1章 日本の対内直接投資の動向

1990年代後半以降、対日直接投資は急速に拡大した。1998年度には1兆円を、1999年度には2兆円を、さらに2000年度には3兆円を突破した。99年以降は5年連続で2兆円超となっており、2004年度も上半期だけですでに2兆2,308億円を記録し、90年代後半から日本への投資が活発に行われている。業種別に規制緩和の影響もあり非製造業からの投資が現時点で対日投資の主流となっている。

#### 第2章 対内投資の理論

直接投資は対外・対内にかかわらず国際取引の有効な手段であり、産业内貿易・企業内貿易に見られるように、多くの場合、貿易を補完するものである。理論的にも、直接投資は、貿易を補完し、要素価格の均等化を推進して、世界経済の厚生拡大に資するという考え方が一般的である。

対内直接投資の効果を、日本という国の競争優位の強化、グローバル企業としての日本企業の競争優位強化という視点、いわば「戦略的投資論」的視点で捉えれば、日本企業が、日本国内における自社の競争優位補完のために自らの企業戦略の一環として、対内直接投資を通じた外国企業の参入を許容すれば、強力な競争優位を形成できる。このとき、こうした対内直接投資は、当該企業の競争優位を強化すると共に、日本の要素形成に資し、日本の需要をより高度化させ、日本の関連・支援産業を強化して、日本という国の競争優位を強化する。そうした対内直接投資のプラスの効果は絶大である。また、外国企業が自主性を持って行う対内直接投資であっても、一般的に、日本の「ダイヤモンド」を強化し、国の競争優位を強化するものであれば、プラスの効果を持つ。

#### 第3章 対内投資の効果

対内直接投資が制度に与える影響について、特に対内直接投資がコーポレートガバナンスに与える影響に焦点を当てて検討している。市場取引志向・短期の収益成果志向の強い外国企業が対内直接投資によって日本市場に本格的に参入すれば、こうした産業分野における日本のコーポレートガバナンスのあり方、ひいては、日本経済全体に大きなプラスのインパクトを受ける可能性は高い。

対日投資における効果を計る尺度として、地域経済（社会）発展への寄与、影響の大きさ、効用などの面からとらえることが重要になる。その主なポイントは、雇用の確保、取引先の確保・拡大による経済的波及効果、税収入などの増加など地方財政への貢献、地域産業の振興、地域社会の発展、地域の魅力発見、である。

#### 第4章 対内直接投資の効果に関する実証事例

対内直接投資の効果に関する実証事例について UNCTAD の World Investment Report を中心に整理を試みた。

さらに、外資系企業の進出事例を整理し、その特徴及び効果・影響について分析を行った。効果・影響については事例によって様々であるが、何かしらのプラスの効果・影響があった。

#### 第5章 米国における外国直接投資の効果手法の計測

本章では、海外直接投資がどのような影響を持つかについての研究事例の一つとして、INFORUM 研究所が行った事例を紹介している。ここでは、米国の対メキシコ、対カナダへの直接投資がメキシコ、カナダの対米輸出に与える影響について分析を行っている。

#### まとめ

外資系企業進出による効果・影響には様々なものがあるが、それを定量化して、効果の有無を判定できるのはごくわずかな範囲に限定されるようである。GDP といったマクロ経済への量的側面に及ぼす影響よりも、質的な側面に及ぼす影響をきちんと把握することのほうが重要なのではないだろうか。定量化の観点では、範囲や条件を限定した中で、ある特定の外資系企業の進出を一つのプロジェクトとして、それが及ぼす効果などといった限られた範囲内での影響ととらえ、プロジェクト評価の考え方を援用するなどして行うことが可能なものもあるかもしれない。定量化が困難であれば、質的分析の一手段として、事例を収集し、そこから特徴を抽出し、それを一般化して、方向性などを示すのも一法であろう。